

令和7年度 静岡ウェルネスプロジェクトアドバイザーボード会議 議事録

日 時：令和8年2月17日（火） 15時15分から17時05分まで

場 所：静岡県庁別館9階 特別第二会議室（静岡市葵区追手町9番6号）

形 式：ハイブリッド開催

1 開会

2 顧問・アドバイザー紹介 資料1

3 事務局説明（令和7年度進捗状況・令和8年度取組方針） 資料3

静岡県 経済産業部 新産業集積課 参事 太田吉紀

4 意見交換

○ 池野座長

- ・静岡や日本は、世界から、食べ物がうまい、観光地として非常に魅力がある、温泉や大自然、富士山もある、と見られていると思う。県内の産業では、有名なタミヤ模型など、世界的に有名な産業も育っている。加えて、伊豆、浜名湖を含め、サーフィンなどのスポーツも非常に盛んな地域であり、産業的な魅力が大きい地域である。
- ・健康寿命は、都道府県別で何年連続1位だったか。
→（事務局）
 - ・男女ともに健康寿命が全国1位になったのは初めてである。
- ・いずれにしても、健康福祉部の所管事項であるが、健康寿命で10位の人が2位になっただけで、1位の人から「何をやっているんだ」と言われてしまうので、頑張らなければならない。やはり1位をキープすることは悪いことではなく、県民が健康であるという証拠だと思うし、このプロジェクトがあることについては、今の説明で理解できた。来年度のプロジェクトは、自治体の行政官僚が考えるだけあって素晴らしい政策だと思う。ぜひとも着実に前へ進めてほしい。
- ・そこで、我々、私は顧問であるが、アドバイザーの方々に本日お越しいただいているため、1人約5分程度、まず最初に簡単な自己紹介をしていただき、そのあとにコメントをお願いしたい。思いのたけを述べていただき、後で発言を訂正したい場合には、議事録の訂正という形をお願いしたい。静岡県を良くしたいという観点からのコメントをお願いする。

○ 尾島アドバイザー

- ・専門は、公衆衛生学・疫学であり、健康寿命に関する研究にも取り組んでいる。国における健康寿命の算定研究に、当初から携わってきた。3月上旬に健康寿命ネットワーク国際大会を東京で開催する予定。参加希望者がいれば、今週中に声をかけていただければ案内する。
- ・先ほどの説明を拝聴し、非常に多様な取り組みを精力的に進めており、素晴らしいと感じた。今後に向けて、産業分野と健康分野で努力していると理解しているが、相乗効果が生まれるよう、より融合した取り組みに発展させるべきである。
- ・最終的に目指す姿は、「幸福度日本一の静岡県」であり、ウェルビーイングの向上を掲げている以上、まさにそれを実現していきたい。各種の取り組みが、県民の幸福度やウェルビーイングにどのように繋がるのかを意識しつつ、内容をさらに深めていくべきである。
- ・特に、連携しやすいテーマとして、「健康経営」が挙げられる。現在、多くの企業が人材不足に直面している。健康経営を推進することで、「当社はホワイトな企業である」と対外的に示し、人材確保に活用する事例も出てきている。こうした取り組みを通じて、企業の事業が活性化し、優れた人材の確保が進むことが望ましい。
- ・もう一つ、私は介護予防の研究にも従事しているが、高齢になっても働き続けることは介護予防に資する。静岡県の健康寿命が長い理由の一つとして、この点が寄与している可能性がある。今後も首位を維持するためには、高齢になっても元気で健康的に働き続けられる社会環境の整備が重要である。そうした方向に繋がるよう、より一層プロジェクトが推進されることを期待したい。

(池野座長コメント)

- ・最初の発言に感謝する。

○ 木附アドバイザー

- ・私は、昨年夏までは三菱総合研究所というシンクタンクに勤めており、昨年夏に定年退職した。現在の九州大学などの業務は、それまで兼職として従事してきた。三菱総研在籍時は、主にフードテックを中心に、産学官連携の研究やスタートアップ支援事業に取り組んできた。
- ・事務局からの説明を聞き、極めて多面的な取り組みを進めていると改めて感じた。いくつかの柱が示されているため、私からは、それぞれの柱について、ホリスティックな観点から意見を述べたい。
- ・まず1つ目は、研究開発・実証についてである。静岡県は多様な農作物を有しており、私もかつて浜松で農業支援振興計画の策定に携わるなど、地域農業に関与してきた。今

回の農作物の品目も 439 件と非常に多い。

- ・農業分野では、農商工連携や6次産業化など、様々な形で商品開発・商品づくりが進められてきたが、全国的にも上手くいっていない事例が少なくない。課題の一つは、商品を作って終わりになってしまう点である。今回もアップサイクルをテーマに商品化・サービスづくりが進められているが、やはり出口を見据えた戦略、すなわち出口戦略が極めて重要である。商品開発の段階から、小売・流通など出口側の企業と連携しつつ、商品化していくことが有効な手段である。
- ・また、実証事業も予定されているが、技術開発企業や研究機関がコンソーシアムを組んで進めるケースでは、各主体が個別に走り、「ここまでできました」という寄せ集めになりがちである。全体のゴール・目標を共有し、自身の役割がゴールにどう関わるのかを常に意識して進めることで、効果は高まる。研究を統括・調整するプロジェクトマネジメントオフィス（PMO）の機能を設置すれば、全体が有効に機能すると考える。
- ・2点目は、事業化・異業種連携についてである。すでに多様な事業が進められているが、協調領域と競争領域の観点を明確に意識して取り組むことが有効である。例えば今回、機能性成分をいかした商品化が想定されているが、支援プラットフォームの整備や農産物の認証・標準化などは、まさに協調領域であり、ここには自治体が積極的に関与すべきである。一方で、企業が独自の技術やコア・コンピタンスを活かして事業化に結びつける部分は競争領域であり、この部分の自治体の関わり方は、必要性を見極めつつバランス感覚が重要である。
- ・3点目の販路開拓についてである。消費者の行動変容・行動改善の重要性が示されているが、例えば、農産物を認証してブランド化すれば、自動的に行動変容が進むわけではない。生産者・食品メーカー・消費者（生活者）との信頼関係を基盤に、付加価値が形成されると考えるべきである
- ・行動変容を促す主要なポイントは3つあると考える。第1に共感である。アップサイクルや機能性といった取り組みに消費者が共感することで、信頼関係が高まる。第2にお得感である。時短につながる、金銭的メリットがあるなどの実利である。第3に危機感である。取り組まなければ罰則がある、あるいは環境知識の欠如が同調圧力につながるといった要素である。中でも、共感を高める取り組みは持続可能性が高い。そのためには、現地での体験機会の創出や、先ほど尾島先生から言及のあった企業を巻き込んだ健康経営の推進などが有効である。
- ・例えば、農林水産省は一昨年、新たなノウフク連携推進ビジョンを策定した。その中で農福連携は、従来の障害者雇用促進のみにとどまらず、企業の健康経営も取り込む方向にある。また企業を巻き込む観点では、静岡県の一社一村運動も有効である。こうした取り組みにより、企業連携を強化し、商品化のみならずサービスにも結びつけ、地域コ

コミュニティ形成とともに高付加価値化にもつながる。

(池野座長コメント)

- ・共感、行動経済学、そして、ナッジということで、まさに人をどう動かすかということで、大変勉強になった。

○ 小池アドバイザー

- ・ICS-net という会社を設立して、現在9年目である。私のバックグラウンドは、マルコメという会社に約20年間勤務していた。その中で、食品メーカーが多くの原材料を人知れず大量に廃棄している現実を目の当たりにした。私は、調達・商品開発・品質保証の責任者を務めており、何とか改善できないかと考えていた。
- ・かつて、乾燥ネギ2トン廃棄するという英断を下したことがある。乾燥ネギは、即席味噌汁に入っている原材料であり、乾燥前の生鮮換算では約200トンに相当する。200トンのネギは「一面の畑がネギで埋まる」ほどの量であるが、日本の品質保証を踏まえると廃棄せざるを得なかった。マルコメというブランドを守る観点から「使えないなら販売せず廃棄する」という判断であったが、他社であれば活用できたのではないかと考えたことが、創業のきっかけである。
- ・創業から8年が経過し、食品メーカーを多数集めるプラットフォームを構築してきた。現在、約3,000社が参加しており、余剰となった原材料の転売や、新商品の開発者への案内・マッチングを、弊社ブランド「シェアシマ」で展開している。弊社はいわゆるスタートアップであり、資金調達を3回行ってきたが、依然として資金繰りは厳しく、苦しい局面にある。それでも、少しずつビジネスモデルの輪郭が見えてきている
- ・我々は、当初からアップサイクルに注力してきた。メーカーで使えなくなった原材料を活用する、一次産業で生じた規格外・過剰生産物を加工して用途を見いだす、あるいはメーカーで余剰となった原材料を他社で有効活用する、といった循環を実現したいと考えている。
- ・一昨年頃から静岡県より相談を受け、昨年は県内企業へのヒアリングを実施し、「どのようなものが余っているか」「余剰品を活用したいか」を検証した。その結果、フードテック領域を含む食品業界は、隣接分野や近隣企業の情報が滞りがちで、情報共有がされにくい産業分野であることを改めて感じた。
- ・日本全国には、約2万8,000の食品製造事業者があると言われる。静岡県にも多くの事業者が存在し、食品産業・食品工業に力を入れている県の一つである。長野県も同様に食品工業が盛んである。今日の説明を拝聴し、静岡県の取り組みは非常に進んでいると感じた。講演等では、静岡県・長野県の事例を紹介している。また、近年では、群馬県も取り組みに力を入れている。本年度は、栃木県からも要請が来ており、「アップサイクル

を進めたいが、具体的な進め方が分からない」という企業・自治体が多いのが実情であるため、静岡県には、ぜひ成功パターンを他自治体へ波及させてほしいと考える。

- ・最後に、スタートアップの立場から静岡県の行政にお願いがある。補助金に関して、例えば、資料 14 ページの「ウェルネスビジネス事業化促進助成」などで、助成率が概ね 1/2 で設定されている。スタートアップを育成する観点からすると、自己負担 1/2 は重く、制度面の緩和を検討してほしいのが率直な意見である。我々は、資金が乏しい中で新産業・新商品の創出に挑んでおり、新設備の導入も難しく、製造方法にも試行錯誤が多い。静岡県に来れば、より高い助成率や柔軟な対象経費によって、新商品開発に挑戦できる、という明確な魅力がフードテック分野で示されれば、県内での共同開発も一層進むはずである。制度設計の難しさは十分承知しているが、前向きな検討をお願いしたい。

(池野座長コメント)

- ・私も母の実家が袋井で農家を営んでいる。やはり魂を込めてお百姓さんが作ったものが廃棄されたら、泣くに泣けない。自分たちは何のために生きているのかという気持ちになる。
- ・こうした部分が、若い人が農業をやりたいがらない理由の一つになっている中で、まさに救世主が現れたという形。
- ・ICS-net の ICS とは何の略称か。

→ (小池AD)

- ・インターナショナル・コネクション・サービスである。世界をつなぎましょうという趣旨。

○ 山本 (万) アドバイザー

- ・農研機構という農林水産省の傘下の研究所の食品研究部門で研究している。元々は静岡に 20 年在籍し、お茶の研究に従事しており、機能性緑茶の開発、すなわちアレルギーに効くお茶の研究に取り組んできた。その後、つくばに移り、現在まで 16 年、食と健康の関係について研究している。
- ・単品ではなく、お弁当のように複数の食品を組み合わせた場合に、人にどのような影響が生じるのかを対象としている。加えて、よりグローバルに展開する方針のもと、海外で健康な弁当という日本食を広められないか検討を始めており、昨年度からは東京科学大学と連携し、「おいしくて健康な食事」を設計するプロジェクトにも取り組んでいる。現在、内閣府の SIP プロジェクトにおいて、その人にとって不足している栄養素や機能性成分は何かを推定し、最適な食材を提案する AI エンジンの開発も進めている。
- ・今回の説明を拝聴し、以前から承知していた静岡県の取り組みが、非常にうまく整理・

統合されていると感じた。2 ページに関連して述べたい。先ほど尾島先生も指摘されたが、目指す姿、すなわち最終目標は「幸福度世界一の静岡県」である。

- ・この「幸福度」について、どのような評価指標を用いるのかが重要である。評価法の統一を他県に先んじて進めるべきである。一定の方法で幸福度を測定できれば、その尺度で静岡県は他都道府県に対して優位になるため、先手を取って明確に示すことが肝要である。
- ・他府県の取り組みも見てきたが、目標の評価法が曖昧な例が多い。KPI は数値化されていても、最も重要な「どのように評価するのか」という点の設計が不十分で、うまく機能していない。まず評価法を確立していただきたい。これが1 点目である。
- ・2 点目は、今回の資料の中心に、経済産業部と健康福祉部が連携して進める旨の記載がある。以前から私が強く要望してきた点であり、非常に良い形で進展していると評価する。現在、多くの場面で「食と健康」という取組が行われている。特に、経済産業部の未来型食品の開発と、健康福祉部の健康政策（健康づくり、生活習慣病予防）を、実効的にどう結び付けるかが鍵である。
- ・しかし、実際の政策を精査すると、具体的な連携が見えてこない。これを前進させるには、食生活をどのように改善すべきかについて、より具体的に踏み込む必要がある。令和8 年4 月から、農林水産省は、従来の食育基本法による施策が必ずしも奏功していない現状を踏まえ、子ども中心から「大人の食育」へと舵を切り始める。こうした動きと連動し、大人に対する食育を強化しつつ、静岡県として「未来型の食品とは何か」「どのように健康に資するのか」を明確に定義すべきである。
- ・その上で、定義に合致する食品の摂取を積極的に促し、「静岡で健康になれる、かつ新しい食品が生まれている」という姿を、経済産業部と健康福祉部の連携の形を具体的に示すべきである。これが実現できれば、他都道府県に勝ると確信している。ぜひ前向きに取り組んでいただきたい。

（池野座長コメント）

- ・本当に静岡を「幸福度日本一」のブランドにすることは、とても大事だと思う。定義を作った者勝ちという側面もあり、産業が自然と集まってくるはずだ。それは、産業育成にも大いに資するし、人口の流出予防にもつながると思う。
- ・静岡県だけで単独でやるのではなく、長野県の阿部さん、愛知県の大村さん、岐阜県の江崎さん、静岡県の康友さんも含めて、中部の各県でみんなで頑張るのも面白いと思って聞いていた。素晴らしいアイデアだと思う。

○ 若林アドバイザー

- ・長らく、県立大学として、前身のフーズ・サイエンスヒルズプロジェクトやフーズ・へ

ルスケアオープンイノベーションプロジェクトにおいて、共同研究を進めてきた。私からは、先ほど事務局の説明に関連し、まず共同研究に関する事項を2点説明し、後半の2点については、事務局への質問を述べる

- まず、5ページ右上の機能性表示食品の開発・届出支援についてである。記載のとおり、県内企業の届出件数は337件で、東京、大阪、福岡に次ぐ全国4位である。本プロジェクトとしては、これまで60社・116件を支援しており、県内届出件数の約30%を本プロジェクトが担っていることになる。機能性表示食品の国内市場は2025年度に約7,000億円規模と見込まれ、右肩上がり成長している。支援対象のうち、フジ日本のイヌリン、スマートアグリ(GABA含有パプリカ)、Happy Quality(GABA含有トマト)、流通サービスのGABA含有玉露など、国内外で高い評価を得ており、売上也順調に伸長している。
- 届出件数は4位だが、製造件数は静岡県が断トツの1位であり、機能性表示食品は県内食品産業に大きく寄与していると考えられる。10年を経て、申請ガイドラインの変更もあり、ウェルネス・フーズ産業支援センター及び県立大学の事務作業は増大しているが、引き続き、力を尽くして取り組んでいく。以上が1点目である。
- 次に、4ページのフードテックシーズの活用可能性調査の最下段にある「バイオ液肥を活用した農産物・加工食品の開発」についてである。富士宮市の朝霧高原には広大な牧草地があり、県内の牛乳生産の約50%を担っている。一方で、大きな課題は、牛ふん尿の処理である。朝霧バイオマスプラントでは、ふん尿をメタン発酵し、発生したメタンガスを自家発電に用いているが、同時に生成される有機液肥の有効利用が課題となっている。
- 県立大学は、朝霧バイオマスと共同研究を行い、その液肥を用い、地域の富士宮市の農家の協力を得て、米やサツマイモを栽培し、化学肥料との比較を2年間実施した。収量は化学肥料と同程度であり、味については、県立大学食品栄養科学部の専門的評価により、化学肥料と同等、またはそれ以上に優れるケースも確認された。国内でも化学肥料から有機肥料への転換が求められており、この点でも本ウェルネスプロジェクトの役割は大きい。
- 液肥は、ふん尿由来であるため、黒色で匂いがあることが課題だが、県立大学で化学的処理を施し、透明でほぼ無臭の液体肥料の作製に成功した。今後は、これを用いて、お茶やレタスへの散布を計画している。朝霧バイオマスプロジェクトについては、3月12日に静岡県の鈴木知事が視察予定であり、その折に、本共同研究の成果を報告する予定である。以上が2点目である
- ここから質問を2点述べる。まず13ページ、未利用食材のアップサイクルに関する「現在の体制と解決方法の一例」についてである。県内の未利用食材を1箇所集約し、粉碎・乾燥する仕組みは極めて重要である。ウェルネス・フーズ産業支援センター、及び

某食品会社とみかん搾りかすの件について意見交換したが、同社では、年間約1,000万円を投じて全量廃棄している。集約・乾燥・有効活用のための「仕掛け」は相当大規模でなければ機能しない可能性が高い。

- ・各企業が、個別に対応している現状を踏まえ、県として行政がどのように支援するのかは大きな課題であり、本プロジェクト予算では賄いきれない規模感だと認識している。この点について、県として現時点でどのように考えているのか、方針や検討状況を伺いたい。これが質問の1点目である。
- ・2点目は、健康寿命の延伸・維持に関して、資料記載の通り、県東部の熱海市・伊東市における脳卒中对策、高血圧対策が極めて重要である。これらの地域に対し、本プロジェクトとして、どのような集中的対応を講じるのか、具体的な施策やアイデアがあれば事務局から回答をお願いしたい。

→ (新産業集積課)

- ・実証事業については、廃棄費用をいかにして利益へ転換するかを検討している。規模は小さいかもしれないが、まずは500万円でビジネスモデルを構築し、そのモデルを基に、民間企業の力や県の発信力を活用して横展開を図る形で、社会実装を進めていきたいと考えている。

(若林アドバイザー)

- ・多分、その額では全く動かないと思う。やはり数十億規模になると考える。そのような仕掛けを県や大手民間企業と連携して進めなければ、周囲は動かず、絵に描いた餅に終わってしまう。ここは県全体で考えるべき大きな課題である。

(新産業集積課)

- ・いただいた意見も参考に、今後、進めさせていただきたい。

→ (健康政策課)

- ・特定健診の受診率向上による早期発見・早期治療が重要であると考えている。今回紹介したPFS事業には、伊東市にも参加いただいております、その成果を近隣地域などへ展開していくことが一つの方策である
- ・また、地域ごとに健康課題は異なる。例えば、熱海地域では、他地域に比べて、喫煙率が高いといった課題がある。各圏域で関係者が集まる会議の場を活用し、地域で何を実行できるかを整理し、関係者が協力して取り組むことが重要である。県としても、このような取組を着実に支援していく。

(池野座長コメント)

- ・まさに鋭い指摘だと思うので、ぜひ県の政策に入っていただきたいと思います。伺っていた。

○ 臼井アドバイザー

- ・JTB 内にヘルスツーリズム研究所が立ち上がり、約 20 年になる。元々は「旅が健康に役立つのか」をテーマに、旅の前後で血圧がどれほど下がるか、ストレスホルモンがどれほど減少するか、脳活性がどれほど上がるかといった一時的検証を行ってきた。
- ・しかし、年に 1、2 回の旅行でその時だけ健康になっても十分ではないとの認識に至り、旅行時に「おいしくて健康に配慮した食事」や「森林セラピー」などを体感してもらい、健康に良い・心地良いと気づいたことを日常へ持ち帰り、継続してもらおう仕掛けづくりへと発展させてきた。いわば「ハレ」で気づき、「ケ」で継続する設計で、ヘルスツーリズムの仕掛けを進めている。
- ・地域でヘルスツーリズムに取り組み、観光として誘客したい自治体から、各種プログラム開発の依頼を受けることがある。その際は、地域の自然資源、人材、食材を棚卸しし、「健康」という軸で、来訪者にどう伝えるかのストーリーを構築する。関わるガイドや旅館の関係者には、自分たちの食材が健康価値を持つ見せ方や、従来はレジャーだったアクティビティが自律神経を整えるなどの効能に気づいてもらい、自分たちの商品がヘルスケアに寄与している実感を持っていただくことが重要である。
- ・「ヘルスツーリズムへ行こう」と能動的に考える消費者は多くないため、ヘルスツーリズムという言葉は、どちらかといえば事業者・作り手側の概念として捉え、設計している。
- ・観光地のブランディングの観点からも、静岡県が「ヘルスケアの街」として、観光事業者が参画し、観光客が「なんとなく健康そうだから行ってみたい」と思える場である必要がある。1 ページの「食品・ウェルネス産業の振興」の各施策を見ると、生産・開発など「作る側」が多い印象を受ける。蛇口を開くばかりで、受け止めるコップがなければ、あふれてしまう。作ったものを旅館で提供する、小学校で活用するなど、「生み出す」と「消費する」を同時並行で設計すべきである。
- ・さらに、この 10 年間の厚生労働省のデータを見ても、糖尿病や高血圧の指標に大きな改善が見られないことは周知のとおりである。多様な取り組みやアプリ、政策がある一方で、日本人の健康が劇的に改善したという明確なデータは乏しい。全体として変わっていないのか、あるいは「健康な人はより健康に、不健康な人はより不健康に」という 2 極化が生じているのかもしれない。もし后者であれば、「健康的」と銘打ったものに手を伸ばすのは、もともと健康志向の人であり、本当に支援が必要な人々に届けるには、「健康です」を入口にしない見せ方が有効である。
- ・例えば、私は味噌売り場で通常品と減塩味噌が並ぶ際、減塩 20%でも価格が同じであることに違和感を覚えていた。しかし、実際には旨味成分の工夫、企業努力によっておいしさと安全性を維持していることを知った。他方で、減塩の必要な人が「これも減塩、あれも減塩」と商品を選ぶ過程は、心理的負担になり得る。

- ・そこで、旨味を強化したり、減塩ゆえに刺激が穏やかである特性を、幼い子供たちの食育に役立つなど、見せ方を変える工夫が必要である。楽しく摂取できる設計、すなわち裏側は健康だが、表側の体験価値を工夫することで、楽しみながら健康に取り組める仕組みづくりが必要である。

(池野座長コメント)

- ・さすが民間の視点である。私のように医療従事者で元公務員だと、「健康になるツアー」になぜ誰も参加しないのかという発想になりがち。アルコールメインのツアーになってしまい、健康どころか参加者がみな病気になって帰ってくるようなことになりかねない。ネガティブワードをあえて出さずに、ポジティブワードで置き換えることは、行動変容にとって最も重要なアプローチである。
- ・先ほど言われたように、「減塩、減塩、減塩」と言えば、皆が「病気、病気、病気」という発想になってしまう。そこをポジティブに「旨味が素晴らしい」などと表現すれば良いと思う。
- ・ジャパン・ツーリスト・ビューロー、JTB、さすがだと思った。

○ 志水アドバイザー

- ・私は、元々アカデミアではなく、2018年まで日本総合研究所に在籍していた。経済産業省ヘルスケア産業課がヘルスケアビジネスの立ち上げを進めていた頃から事務局を務め、健康経営の初期立ち上げにも様々な形で関与した経緯がある。当時からヘルスケアビジネスの立ち上げに取り組んできたが、「そろそろ実務から離れてアカデミアで研究と教育を」と考えた矢先、大学ではスタートアップ創出とその担当を求められ、実務から足を洗えずにいる。
- ・現在、大学では、アントレプレナーシップを学生に教えるとともに、岡山大学でデジタルとヘルスケアの融合分野、すなわちデジタルヘルスの人材育成プログラムをリカレントとして提供している。学内外の教員や社会人に開放しており、MBA 保有者の受講も多い。彼らを大学の研究シーズ実装を進める Cx0 (CEO、CTO、CFO 等) として活用できないか、という狙いも持って運営している。
- ・併せて、スタートアップ創出に関しては、大学の研究シーズは優れたものが多い一方で、実装に至りにくい。シーズ単独では不十分で、適切なビジネスモデルの設計が不可欠である。ビジネスモデル構築は、研究者だけでは難しく、外部の Cx0 人材や企業の副業人材が参画して組み立てることで実装に近づくため、そのマッチングを大学として推進している。
- ・前置きが長くなったが、静岡県の報告は、大変優れていると感じた。12 ページを中心に述べたい。柱 2 の「事業化・異業種連携」は、私も前職を含め多くの企業・自治体とオー

プノイノベーションや事業創出を支援してきたが、極めて難所である。最近の結論としては、企業のコア・コンピタンスは何か、大学のコア・コンピタンス、研究シーズの核心は何かを深掘りしていかないと、適切な組み合わせができないという点に尽きる。

- ・富士フイルムの例は分かりやすい。同社は、ナノテクをコアに医療分野へ展開している。コア・コンピタンスを特定できなければ、異分野連携は形骸化しやすい。食品やヘルスケア周りだけでシーズを寄せ集めても、イノベティブになりにくく類似品にとどまりがちである。本当にイノベーションを起こすには、なるべく遠い領域のシーズや資源を持ち込み、組み合わせる必要がある。
- ・食品・ウェルネスの領域でも、全く畑違いのシーズやコア・コンピタンスを特定し、参画してもらって組み合わせることが重要である。逆に、食品・ウェルネス側のシーズやコア・コンピタンスも他分野へ応用可能な部分が多いはずであり、それを特定し、他分野での活用に向けたビジネスモデルを構築すべきである。
- ・その意味で、柱4の「人材育成」は、極めて重要である。「ウェルネスサービス創出を担う中核人材」を、私は勝手ながらCx0人材と読み替えているが、地方にはこの人材が乏しい。岡山にも不足しており、私自身が育成に取り組んでいる。例えば、福岡市は、デジタルノマドを呼び込んでいるが、静岡も地域資源が豊富であり、同様の人材を呼び寄せ、Cx0的に活用することは可能だと考える。
- ・最後に、健康づくりについてである。行動変容はもちろん重要だが、私は「結果として健康になればよい」と考える。楽しいから続けていたら、いつの間にか健康になっていた、というアプローチが最善である。観光資源などを活用すれば、知らぬ間に健康になれる仕組みが作れる。辛気くさい取り組みは敬遠されがちであり、楽しんでいるうちに健康になる、すなわち行動変容を意識せずとも、成果が出る仕組みを整えるのが望ましい。

(池野座長コメント)

- ・大学の先生ではないと思っていたが、やはりそうであった。大学研究者は、どうしてもソロプレイヤーで、深く一人で孤独に追究しがちだが、ビジネスは絶対にチームプレーである。自分と異なる人と組むことが絶対に大事であり、まさにそのとおりだと思った。
- ・また、「イノベーション」という言葉自体は、オーストリアの経済学者ヨーゼフ・シュンペーターが、一見関係なさそうな事柄を結びつけることによって、全く新しい価値を生み出す、と定義したものであったと記憶しているが、まさにそのとおりである。静岡県は、その意味で多様な才能が数多くあり、何かと何かを組み合わせれば「すごい」ことが必ず起きると思う。どれとどれが合うかは分からないので、やってみるしかないし、合わせてみるしかないと考える。

- ・先ほど富士フィルムの話があったが、2001年に小森氏（現・名誉会長）が、フィルムは当時の売り上げの7割を占めていたものの、いずれ必ずなくなると見通し、我々は何ができるのかと考えたとき、ナノテクノロジーから化粧品へと展開した。

○ 菅沼アドバイザー

- ・私はメーカーでの研究職を経て、現在は大学での研究とスタートアップ経営を両立している。研究開発から販路開拓、人材育成、そして最終的な健康づくりまでを一貫して担う事業を展開している。私個人としては特に、「予防・健康」に強い関心を持っており、専門である腸内細菌の研究成果を社会実装することを使命としている。
- ・研究から健康づくりまで一貫通貫で取り組む事業者の立場から述べる。本プロジェクトにおいて、実際に製品化まで進んでいる点が素晴らしい。本プロジェクトの最終目標は、「健康寿命の延伸」と「産業創出」であり、それを達成するには柱1～5が独立せず、横軸で結びつく必要がある。
- ・その理由は、研究設計の段階においても、出口戦略が不可欠だからである。自分の立場で考えると、将来、どの対象にどの形で使ってもらうかを想定し、研究戦略を立て、得られたシーズを事業化し、販路開拓をする。平行して人材育成をし、最終的に利用者の健康づくりに繋げる。こうした一貫の流れがなければ、市場も事業も育たないと考える。
- ・4年間のプロジェクト終了（令和10年度）時点で、「柱1の研究開発はこうだった」「それが柱2の事業化でこう結実した」「柱2で生まれた成果が、柱3の販路開拓でこう展開した」「結果として、柱5の健康づくりに資した」「これを支えたのは、柱4の人材育成で育成された人材である」というストーリーに収束すべきだと考える。
- ・私は、大学でアントレプレナーシップ教育を担当している。単なる講義に留めず、授業を通じて関心を持ち、自ら「挑戦したい」と手を挙げた有志の学生で、課外活動チームを編成している。産官学連携の具体的な取り組みとしては、地域から提供されたヘルスケアデータを基に、その地域の健康課題を洗い出し、その解決策となるメニューを開発・提供する活動をしている。本プロジェクトのアドバイザーには大学関係者の方も多くいらっしゃるので、静岡においても、未利用資源を活用して「食を健康にアップサイクル」し、静岡の健康課題を解決するといった実践的な取り組みができるのではないかと考える。
- ・実装に当たって留意すべきことは「健康」を前面に出すとかえって消費者の手に届きにくくなることもある。まずは、「おいしそう」「パッケージがかわいい」、「学生の挑戦を応援したい」など健康とは別の入口で手に取っていただく。そして、「おいしく食べていたら、結果として健康課題の解決へつながっていた」という設計が有効である。人材育成の観点でも、ワークショップの開催に留まらず、実際に動き、自ら考えたものが世の中に出るところまで到達するプロセスを経験するほうが人材は育つ。小規模でもよい

ので、机上の空論で終えず、実装まで完結させることを重視すべきである。

- ・もう1点、事業創出に関連しては、私も静岡での具体的取組を模索している。来年度のプログラム（13ページ）にある未利用資源の集荷・管理・アップサイクル商品化について、自ら動いている。しかし、メーカーと協議すると、「残留農薬は問題ないか」「アレルゲンはどうか」「衛生基準は満たすか」といった論点が必ず出る。ゆえに、単に集荷量や発生時期を管理するだけでなく、静岡県として「利用可能基準」を策定し、適切に整理・管理する仕組みが必要である。これにより、研究段階から商品化、販路開拓へとスムーズに接続し、最終的に県民の健康につながる道筋が明確になると考える。

（池野座長コメント）

- ・静岡県は、フィールドとしては、先ほどの熱海に限らないが、健康寿命日本一、幸福度日本一の割には、足りない地域も多い。ぜひとも慶應の学生を活用し、頭の柔らかい異なる視点で静岡県を見てもらうことで、県民が気づかない点に気づくことが重要だと思う。

○ 矢澤アドバイザー

- ・まず、本プロジェクトの業績・進歩について、担当者の尽力が十分に伝わっており、評価できる。そのうえで、さらに先の課題について述べる。
- ・私は、発酵工学を研究し、1973年にヤクルト研究所に入所して約7年半在籍した。その後、相模中央化学研究所という財団に移り、2000年からは東京水産大学（現・東京海洋大学）に在籍し、2014年まで勤務したのち、現在は早稲田大学に所属している。
- ・一貫してヤクルトで学んだのは、「食による予防医学」である。すなわち、食べるものによって、病気は予防できるという信念である。現在も、この立場から研究を進めており、通常の食材に加え、“おやつ”（間食）が、実は身体に良い場合があることが示されてきた。静岡県には、海・山・川に多様な食材があり、活用価値は非常に高い。例えば、みかんの皮に含まれるノビレチンやβカロテンなどの機能性素材は、果汁よりむしろ高く売れる可能性がある。皮の価値を重視すべきだと考える。
- ・腸内細菌に関しては、近年、ポストバイオティクスが注目されている。プレバイオティクス、プロバイオティクスに続き、腸内細菌が体内で作用することで新たな生理活性成分が生まれ、それに応じた受容体（レセプター）が存在することが分かってきた。これは、脳腸相関を含む全身に機能する。
- ・食べたらずわりではない。体内での代謝、吸収の有無と速度、体内外での代謝と機能発現、さらに未吸収分が腸内細菌により変換され、微量でも有用な機能を示すことが明らかになっている。腸内で起きることを体外で再現すれば発酵食品となり、腸は“発酵の場”である。伝統的に「不思議」とされてきた現象は、科学的に説明可能になりつつあ

り、当該分野に携わる研究者も増えているのが現状である。

- ・ウェルビーイングは、身体的・精神的・社会的に健康で幸せな状態を指すが、さらに一歩進んだ概念として、フローリッシングが世界的に用いられている。花のように生き、花のように終えるという比喻とともに、「生きがい」を持って生きることが定義の中核である。若者を含め、自らの生きがいを持つことは、大きな力を生む。本プロジェクトがこれを後押しできると期待しており、フローリッシングの概念を意識してほしい。
- ・次に、健康寿命についてである。10年以上前の厚生労働省データでは、特定健診の受診率は高い一方、特定保健指導の受診率は約50%にとどまる。ここが少し押し上がるだけで、健康指標が大きく改善することがデータで示されている。県として、単なる受診勧奨にとどまらず、より強力に受診・指導を促す仕組みを構築すべきである。これだけでも健康寿命の延伸に寄与すると考える。
- ・また、4ページの「連携」についてである。連携は取れていると理解するが、さらに具体例を共有してほしい。例えば、明後日の第27回MaOIセミナー「魚肉タンパク研究の最前線」では、魚のすり身、すなわち蒲鉾に関する最新の知見が扱われる。海由来素材を加工により、健康機能を高める食品加工技術の好例であり、畜肉に比べてタンパク質構造が緩やかなため酵素反応が進みやすく、血中アミノ酸濃度が上がりやすい利点がある。MaOIプロジェクトでこうした取り組みが進んでいる。
- ・もう一つ強調したいのは、「オール世代フレイル」である。フレイルは高齢者だけの問題ではない。かつては虚弱児童と呼ばれる子どももいたように、全世代で虚弱は起こり得る。若年女性のやせ過ぎも大きな課題である。世代を問わずフレイルは生じ得るため、世代別に必要な栄養素や機能性食品を理解し、適切な食の選択につなげることが重要である。
- ・最後に、教育について述べる。特許の重要性は言うまでもない。先に発表すれば新規性を失うため、面白い発見があれば、まず特許出願すべきである。また、特許がビジネスパートナーを呼び込む。若いうちからこの流れを学ぶべきである。私は、東京海洋大学在職時、修士学生63名に対し、自ら特許明細書を書かせ、出願料1万4,000円を持参して特許庁に出願させることを恒例とした。年間約100件出願し、約5%が実を結んだ。こうした姿勢は、事業として活動するとは何かを学生に伝える有効な教育である。プロジェクトにおいても、特許を含む知財教育と意識向上を一層推進してほしい。

(池野座長コメント)

- ・早稲田の矢澤先生と慶應の菅沼先生と一緒に何かをやるというのは、神宮ではありえない話だと思うが、静岡に来れば皆が仲良くなるという一端を垣間見られ、大いに勉強になった。

○ 山本（精）アドバイザー

- ・私は、3点申し上げたい。私は県立の大学に所属し、県と近い立場にあるため、実際の取り組みも拝見しているが、昨年までに比べて、本年は大いに前進しており、素晴らしいと評価する。一方で、提示された実績は、経済産業部と健康福祉部がそれぞれで進めている印象があり、連携はなお不十分と考える。これはやむを得ない面もあるため、むしろ「連携担当」を設け、毎月など定例で相談する場を設置するのが良い。そこに、我々大学関係者も参画し、一緒に検討したい。
- ・本日のアドバイザー方々からの多様な意見は、非常に有益であった。ただし、年1回のアドバイザー会議で意見を受けるだけでは活用が不十分で、もっと継続的に相談・活用すべきである。早稲田や慶應の専門家を含め、アントレプレナーシップの専門家もいるのだから、積極的に使い倒すくらいで良いと考える。
- ・実績報告では、良い点が多く挙げられたが、うまくいっていない点を示さなければ、有効な助言にはつながりにくい。行政ゆえの事情は理解するが、良い点を踏まえつつ「ここが課題」という情報を示せば、よりの確な意見が集まる。実際、県に近い立場として、アドバイスをいただいた内容の中には、すでに県として実施できているものもあり、できていることよりできていないことにアドバイスをもらったほうがいたため、もったいないと感じた。問題点や未着手事項を積極的に共有する会議運営とし、通常からのコンタクトも、私を含めて増やしてほしい。
- ・最終ページに、当学の行事を掲げている「SWING2026」として産学連携イベントを開催予定である。当大学は開学5年目を迎え、大学の形が整ってきた。今後は、特に、産学連携を強化し、イベントも毎年継続する。学内にはVC経験を持つ教員もおり、その方向で推進する。
- ・また、東海地域の大学が運営する Tongali（アントレプレナーシップ教育・企業支援プログラム）にも参画し、産学連携を一層強化する。加えて、国保データベースを活用し医療費の分析等を積極的に進め、どこに資源投入すべきかを発信していく。自治体との結びつきは強く、学生も多い。産業連携や起業支援を一段と推進していく。
- ・次に2点目。10ページのKPIについて、下位要素を全て満たせば、上位要素が満たされるという論理関係が不明瞭である。出口戦略の観点からも、より精緻な目標設定が必要と考える。
- ・最後に3点目。私の大学は静岡市に所在するが、インバウンドがほとんど来訪しない。静岡には多くの魅力があるにもかかわらず、静岡市への訪日客が少ないのは機会損失である。本企画にインバウンドの視点を組み込み、世界一の長寿県としての静岡の魅力を発信するプロジェクトを柱として立ち上げるべきである。
- ・批判的に聞こえる点もあったかもしれないが、当事者の一人として申し述べた。ぜひ協

力して取り組んでいきたい。

(池野座長コメント)

- ・“Necessity is the Mother of Invention (必要性は発明の母)”。やはり、困っていること、またうまくいっていないことを、まずはつまびらかにし、オープンにして、皆で知恵を絞るとするのは、まさにそのとおりだと思う。

○ 岩本アドバイザー

- ・私は、地方創生部として自治体と連携し、まちづくり・まちおこしにおける魅力創出などの各種事業を推進している。インバウンドの件でも、県の観光基本計画の策定検討委員を務め、観光ビジネスに力を入れている。加えて、地域の再開発やスタートアップ・企業との連携も担っている。静岡には優れた企業・産業が多数あり、それらに対しオープンイノベーションを推進する役割を担っている。以下、2点申し上げる。
- ・1点目は、先ほどの山本先生のご指摘のとおり、明確な指標・目標設定を掲げるべきである。昨日の日付で、県が「静岡ウェルビーイングプラン」を公表し、「未来を創る力」「豊かな暮らし」「県民の安心」という3本柱のもと、県民意識調査と客観的指標を提示している。その中の健康状態、すなわち「健康寿命日本一」は高い指標で評価できるが、弱い部分も併せて、目標を明確に示す必要がある。本プロジェクトの取組が、客観的指標のどの弱点を向上させるのかを結び付けて示すべきである。県民の納得感を得るうえでも、強みだけでなく弱点に対して「この取組でこう数値を上げる」という関係性を明示することが重要である。
- ・その関連で、1ページ目の成果指標として掲げる「プロジェクト関連サービス売上30億円」は、県民全体の幸福度向上という観点では、成果がやや限定的に見える。また、9ページの機能性表示食品やプロテインは、健康増進を進める上で重要な一方で、地方創生の立場からは、静岡の一次産業を強力に後押ししたい。具体的には、サクラエビに加え、ワサビ・お茶・ミカン・メロンといった特産品を県全体で推進する枠組みが望ましい。県民が一体となって一次産業を応援する機運をつくり、県の施策の方向性を広く共有できれば、極めて有意義な取組になると考える。
- ・2点目は、14ページ記載の「TECH BEAT」についてである。静岡銀行は、県とともに TECH BEAT Shizuoka の事務局を担っている。ウェルネスや健康・食といったテーマは、高齢化の進展に伴い、国内外での発信が不可欠である。TECH BEAT には製造業を中心に、建設業・サービス業など幅広い層が来場する。また、地域の未来世代のために教育委員会とも連携し、子どもたちにもスタートアップの魅力や取組を学んでもらう機会を提供している。親子で参加しやすい分かりやすい視点で、イベントをともに盛り上げていきたいので、本プロジェクトの趣旨に沿うブース等を共催・連携も併せてお願いしたい。

(池野座長コメント)

- ・TECH BEAT は、静岡県も半分関与している。静岡銀行も半分であるが、ぜひとも、まさにフードやアグリを含めた、色々な分野の人たちが集まり、特に若い人たち（子どもも含む）に参加してもらいたい。これは、とても大事なことだと思うので、ぜひ前に進め、一生懸命取り組み、毎年夏に皆が集まる場を作っていただきたい。

5 閉会挨拶

静岡県 経済産業部 理事（新産業集積担当） 渥美寿之